

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)

大学院生研究

2004 年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院		経済学研究科	経済専攻
指導教員	所属・職名		氏名	
	経済学部		郭 洋春 印	
自然・人文の別	自然 ・ 人文	個人・共同の別	個人 ・ 共同 名	
研究課題	グローバル化と発展途上国の国内地域間格差 —タイを事例として—			
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年		氏名	
	経済学研究科経済学専攻 博士後期課程4年		石井 優子 印	
研究組織	在籍研究科・専攻・学年		氏名	
研究期間	2004 年度			
研究経費	200 千円			

**研究の概要** (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は「グローバル化と発展途上国の国内地域間格差」をテーマにタイを事例として分析するものであり、最大の目的はグローバル化という新自由主義的世界経済の潮流においては発展途上国の国内地域間格差の縮小が困難なことを明らかにすることである。今年度は、昨年度の研究（昨年度の当助成金受給研究）を発展させ、具体的には以下の点を考察した。第一に、東洋経済新報社の海外進出企業一覧を利用して、日系企業のタイへの地域別進出企業を年代別に明らかにした。第二に、停滞する WTO 交渉に代わってグローバル化の新たな戦略として脚光を浴びている FTA がアジアの発展途上国の（とりわけ地方経済圏の特徴である）脆弱な産業、未熟練労働者にどのような影響を与えるのか考察した。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ グローバリゼーション ] [ 地域間格差 ] [ タイ ]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は「グローバリゼーションと発展途上国の国内地域間格差」をテーマにタイを事例として分析するものであり、最大の目的はグローバリゼーションという新自由主義的世界経済の潮流においては発展途上国の国内地域間格差の縮小が困難なことを明らかにすることである。今年度は、第一に、昨年度の研究(昨年度の当助成金受給研究)を発展させ、直接投資の中でも長年タイで最大の投資国であった日系企業を例に、投資の分布状況を明らかにした。具体的には、東洋経済新報社の海外進出企業一覧を利用して、日系企業のタイへの地域別進出企業を年代別に明らかにした。第二に、停滞する WTO 交渉に代わってグローバリゼーションの新たな戦略として脚光を浴びている FTA がアジアの発展途上国の(とりわけ地方経済圏の特徴である)脆弱な産業、未熟練労働者にどのような影響を与えるのか考察した。これは国内地域間格差に直接言及した考察ではないが、発展途上国の地方圏は脆弱産業に従事した未熟練労働者が多いため、このような考察は本研究テーマにとって有意義であると考えられる。以下でそれぞれの詳細を述べる。

**<研究成果1>**

第一の成果については、石井(2004)を発展させ、2004年10月の国際経済学会で報告した概要に加えて、いまだ公表していないが、その後につけ加えた分析を元に詳述する。

まず、石井(2004)と2004年国際経済学会での報告で明らかになった点から述べる。

タイでは、グローバリゼーションの進展によって集計的な指標でみた国内地域間格差は1990年代前半以降縮小しているが、最貧地域である東部の所得の平均所得に対する割合が減少し、さらに東部とその他の低所得地域の格差が拡大するという新たな格差が生じており、楽観的に国内格差が緩和されているとはいえないという点である。つまり、国内地域間格差は全体としては縮小しているが、東部の著しい成長が大きく起因しているもので、東部とその他の低所得地域の格差は急速に拡大しているというように、そこには新たな格差が生じているのである。このような新たな格差を見逃し、集計的な指標のみで格差が縮小しているというのは、発展途上国の経済発展を考える上で適切な政策立案を誤る結果になると思われる。

次に、その後、東洋経済新報社「海外進出企業一覧」を利用した分析結果を述べる。

上述のように、タイでは1990年代前半以降国内地域間格差が縮小してきており、とりわけ東部の著しい成長が目立つ。この東部の急速な経済成長の要因の一つに海外直接投資の流入が考えられる。そこで、日系企業の地域分布を事例に、直接投資の地域分布と地域間格差の変動がどのような関係にあるのか考察した。これによると、タイへの日系企業の直接投資は従前バンコク首都圏に集中しており、その割合は1980年代後半に累積の投資額で8割に及んでいた。しかし、1990年代以降急速に東部への投資が増加し、2000年には3割が東部への投資で、バンコク首都圏への投資は6割へと相対的に減少した。

その間、東部の相対所得は上昇し、バンコク首都圏の相対所得は低減しており、

**研究成果の概要 つづき**

その格差は急激に縮小している。したがって、バンコク首都圏から東部への日系企業の直接投資のシフトが両地域の地域間格差是正に何らかの影響を及ぼしたのではないかと考えられる。この点については、今後、業種別、規模別などによってさらに日系企業の直接投資を分析するとともに、他国の直接投資の分析、それにとまなう両地域の産業構造の変化と経済成長、さらには、タイの他地域の直接投資と経済成長の関係を考察し、因果関係を明らかにする必要があると考える。この点が、今後の課題となる。

**< 研究成果 2 >**

第二の成果については石井（2005）を元に詳述する。

昨今、日本をはじめ世界各地で自由貿易協定（FTA）の締結が相次ぎ、締結に向けた交渉も活発化している。従前 FTA には慎重な姿勢を見せていた日本も、東アジア諸国を中心に交渉を行っている。また、ASEAN が 1992 年と比較的早い段階で ASEAN 自由貿易地域（AFTA）を創設する等積極的な動きを見せているのをはじめ、中国や韓国でも FTA に向けた取り組みが行われている。そこで、この FTA が東アジア諸国にどのような影響を与えるのかを考察した。

その結果、以下のような発展途上国へのデメリットが明らかとなった。FTA によって、比較優位産業が育成され、一般的に賃金所得や雇用が安定するなどの経済的利益がもたらされるものの、貧困な家計や女性などの弱者に対して深刻な悪影響がもたらされる。すなわち、FTA が締結されれば、ASEAN 諸国とりわけベトナムやカンボジアにとって中国との競合は避けられないものとなる。これらの国々で当該産業に従事しているのは女性を中心とした未熟練労働者であるが、当該産業が中国との競合関係を強める中で、彼らはさらなる低賃金労働、もしくは失業を余儀なくされることになると思われる。

産業構造の高度化等を通して、競争力を強化すれば、各国は FTA からの恩恵を享受することができる。しかし、ASEAN の繊維製品・衣服産業に見るように、脆弱な産業が縮小し、比較優位のある産業へ移行するというマクロ経済上の変化の背後では、家計における深刻な失業問題と低賃金問題が発生する。とりわけ発展途上国の貧困層ではさらに切実である。今日、FTA や国内の構造改革の一環として進められている規制緩和という自由化の中で、徐々に政府の役割が縮小しつつある。しかし、こうした自由化の中で最も打撃を受ける脆弱な家計の痛みをやわらげるための適切な政府サービスの提供は必要不可欠である。特に、発展途上国の貧困層は世界的な競争に耐え得る技術を持たないまま、グローバルな競争市場に直面することになる。したがって、東アジア経済圏の FTA 締結にあたっては、国内的には適正な政府サービスの提供を追求するとともに、とりわけ日本を中心とした先進国が人材育成、技術開発等、貧困層の救済に対する援助を効果的に行っていく必要がある。